



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月30日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 眞哉
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一 TEL 079-235-6004
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	262,452	41.2	1,417		1,521		3,717	
2019年3月期	185,818	18.0	10,123	7.7	9,437	11.5	7,721	9.8

(注) 包括利益 2020年3月期 13,280百万円 (%) 2019年3月期 3,087百万円 (59.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	67.14		2.0	0.4	0.5
2019年3月期	237.75		4.8	3.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	327,963	182,202	54.4	3,273.07
2019年3月期	374,246	200,200	52.3	3,480.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 178,362百万円 2019年3月期 195,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39,425	12,463	21,093	27,219
2019年3月期	10,792	69,046	65,929	21,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		45.00		24.00	69.00	2,799	29.0	1.9
2020年3月期		15.50		0.00	15.50	855		0.5
2021年3月期(予想)								

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では、業績予想を未定とさせていただきますため、当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	54,507,307 株	2019年3月期	57,437,307 株
期末自己株式数	2020年3月期	13,134 株	2019年3月期	1,212,166 株
期中平均株式数	2020年3月期	55,364,444 株	2019年3月期	32,476,687 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	134,624	17.3	3,618	62.9	3,978	60.9	954	
2019年3月期	162,804	9.6	9,757	0.2	10,164	2.4	7,162	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	17.24	
2019年3月期	220.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	250,908		179,514		71.5		3,294.20	
2019年3月期	274,911		186,781		67.9		3,322.03	

(参考) 自己資本 2020年3月期 179,514百万円 2019年3月期 186,781百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。業績予想等の開示につきましては、開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。(業績予想等に関する事項につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況 (3)今後の見通し、(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。)

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費と雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しましたものの、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加えて、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行き不透明な状況が続いております。

特殊鋼業界におきましては、前期後半からの工作機械、ロボット、半導体製造装置など一部の向け先への在庫調整の動きが、昨年夏頃に自動車、産業機械、建設機械向け等、主要需要業界全体に広がったことなどから、下期以降の受注状況が悪化し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前期を下回る水準で推移しました。

このような中、当社グループの売上高は、当社単体の売上数量は減少したものの、当期からスウェーデンの子会社Ovakoを連結対象としたことなどにより、前期比766億34百万円増の2,624億52百万円となりました。利益面では、当社単体の営業利益が、売上数量の減少や副資材価格の上昇、数量減に伴うコストアップなどにより減少したこと、連結子会社営業利益の減少、Ovakoおよびインドの連結子会社MSSSののれん償却費の計上などにより、営業損益は、前年同期比115億40百万円減の14億17百万円の赤字となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業損失の計上に加えて、MSSSののれんの一括償却などにより、前期比114億38百万円減の37億17百万円の赤字となりました。

MSSSののれんにつきましては、インド自動車販売の回復や鉄道向け出荷の再開などにより、同社収益は改善傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、同社収益の回復時期が遅れるとみられることから、今期末におきまして一括償却を実施いたしました。

当期損益の概要（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：億円、％）

	当期実績 (2019年度)	対前期実績(2018年度)		対公表業績予想(2020年1月31日)	
		前期	増減(増減率)	通期予想	増減(増減率)
売上数量(千t)	1,615	1,171	445 (+38.0)	1,616	-1 (-0.1)
(内 当社単体)	854	1,061	-207 (-19.5)	855	-1 (-0.1)
(内 Ovako) (注2)	667	-	667 (—)	667	0 (—)
(内 MSSS) (注2)	95	110	-16 (-14.2)	94	0 (+0.0)
売上高	2,625	1,858	766 (+41.2)	2,600	25 (+0.9)
営業損益	-14	101	-115 (—)	-19	5 (—)
(内 当社単体)	36	98	-61 (-62.9)	31	5 (+16.7)
(内 Ovako) (注2)	-6	-	-6 (—)	-6	0 (—)
(内 MSSS) (注2)	-9	-2	-7 (—)	-9	0 (—)
(内 のれん償却費)	-29	-3	-26 (—)	-29	0 (—)
経常損益	-15	94	-110 (—)	-23	8 (—)
税後損益(注3)	-37	77	-114 (—)	-28	-9 (—)
のれん償却前営業損益	15	104	-89 (-85.4)	10	5 (+52.4)
のれん償却前経常損益	14	97	-83 (-85.4)	6	8 (+136.7)
のれん償却、段階取得差益前後税後損益(注4)	5	66	-61 (-92.2)	1	4 (+414.1)

(注1) 金額は億円未満を四捨五入しております。

(注2) Ovakoは当期第1四半期から、MSSSは前期第2四半期から損益を連結しております。

(注3) 親会社株主に帰属する当期純損益。

(注4) のれん償却には、当期の特別損失に計上したMSSSののれんの一括償却（12億89百万円）を含みます。また、前期の特別利益に計上した段階取得差益（14億59百万円）は、MSSS連結子会社化に伴うものであります。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当期の売上高は、当社単体の売上数量は減少したものの、当期からOvakoを連結対象としたことなどにより、前期比781億34百万円増の2,483億68百万円となりました。営業損益は、当社売上数量の減少や副資材価格の上昇、数量減によるコストアップ、OvakoおよびMSSSののれん償却費の増加などにより、前期比101億28百万円減の16億76百万円の赤字となりました。

粉末事業

当期の売上高は、売上数量の減少などにより、前期比7億71百万円減の41億25百万円となりました。営業利益は、固定費が減少したものの、売上数量の減少や売上単価の低下などにより、前年同期比4億20百万円減の2億62百万円となりました。

素形材事業

当期の売上高は、売上数量の減少などにより、前期比20億45百万円減の179億38百万円となりました。営業損益は、売上数量の減少、素形材事業子会社の営業利益減などにより、前期比10億円減の1億21百万円の赤字となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比2億32百万円増の18億73百万円、営業利益は前期比24百万円増の67百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産残高は、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少、有形固定資産の増加などにより、前期末比462億82百万円減の3,279億63百万円となりました。負債残高は、支払手形及び買掛金の減少、借入金およびコマーシャル・ペーパーの減少などにより、前期末比282億85百万円減の1,457億60百万円となりました。純資産残高は、その他の包括利益累計額の減少などにより、前期末比179億97百万円減の1,822億2百万円となりました。この結果、当期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.27（前期末は0.34）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損益（△32億98百万円）、減価償却費（150億33百万円）、のれん償却費（42億31百万円）などに対し、売上債権の減少（310億61百万円）、たな卸資産の減少（154億42百万円）、仕入債務の減少（△186億80百万円）、法人税等の支払（△41億86百万円）などにより、394億25百万円の収入（前期比286億32百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出（△185億71百万円）などにより、124億63百万円の支出（前期比565億82百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済（△183億22百万円）、長期借入金の増加（122億53百万円）、コマーシャル・ペ

ーパーの償還（△80億円）などにより、210億93百万円の支出（前期は659億29百万円の収入）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物は54億27百万円増加し、当期末の残高は272億19百万円となりました。

(3) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞により、世界経済が大きく減速することが懸念されております。自動車、産業機械、建設機械など、主要需要業界の活動水準にも大きな影響が及ぶことが確実であります。現段階では感染拡大による影響や収束の時期を見通すことができない状況にあります。

当社グループは、生産構造改革の実行などによる事業基盤の強化、技術先進性のさらなる追求、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化等を引き続き推進するとともに、足下の厳しい経営環境におきましては、雇用調整助成金制度を活用した休業等（雇用調整）や役員報酬・管理職給与の一部返上等の緊急収益改善対策（2020年1月31日公表）の確実な実行や最適生産、コストミニマム操業の徹底等を進めてまいります。また、日本製鉄、Ovakoとの連携に関しましては、引き続き、当社およびグループ会社のポテンシャルを最大限発揮し、相乗効果の早期発現を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、この先の受注状況等を現段階で見通せないことから、合理的に算定することが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期は、第2四半期累計期間の実績に基づき1株当たり15.5円の間配当を実施させていただきました。また、2019年12月25日付「自己株式の消却に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、株式数1,730千株、金額2,505百万円の自己株式の取得を実施し、これによる取得分と既保有分を合わせた2,930千株の消却を実施いたしております。

しかしながら、期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損益が37億17百万円の赤字となったため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を未定とさせていただいておりますため、未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(注) 上記のうち、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社グループの国際的な事業展開の進捗、会計基準間の共通化状況、実務負荷や監査手続き等を考慮し、慎重に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,385	27,781
受取手形及び売掛金	75,201	44,882
電子記録債権	7,371	6,030
商品及び製品	26,268	21,582
仕掛品	43,734	34,623
原材料及び貯蔵品	25,489	22,446
未取還付法人税等	61	1,954
親会社株式	1,127	—
その他	10,083	4,393
貸倒引当金	△173	△174
流動資産合計	211,549	163,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,077	72,087
減価償却累計額	△48,171	△49,426
建物及び構築物（純額）	22,905	22,660
機械装置及び運搬具	262,975	264,185
減価償却累計額	△203,015	△200,330
機械装置及び運搬具（純額）	59,959	63,854
土地	13,412	13,249
建設仮勘定	6,288	13,491
その他	9,781	13,136
減価償却累計額	△8,501	△9,505
その他（純額）	1,279	3,631
有形固定資産合計	103,846	116,887
無形固定資産		
のれん	42,400	35,629
その他	3,189	3,590
無形固定資産合計	45,590	39,220
投資その他の資産		
投資有価証券	7,159	4,158
長期貸付金	402	202
繰延税金資産	1,593	2,055
退職給付に係る資産	2,790	944
その他	1,480	1,182
貸倒引当金	△167	△207
投資その他の資産合計	13,259	8,335
固定資産合計	162,696	164,444
資産合計	374,246	327,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,000	22,386
短期借入金	52,834	38,332
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
未払法人税等	2,615	389
未払金	11,362	18,881
未払費用	6,870	5,991
賞与引当金	2,180	1,631
役員賞与引当金	97	—
環境対策引当金	169	59
その他	4,331	2,913
流動負債合計	127,461	90,585
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,508	25,934
繰延税金負債	4,324	3,540
役員退職慰労引当金	48	69
債務保証損失引当金	3	2
環境対策引当金	143	248
退職給付に係る負債	11,265	13,635
その他	290	1,744
固定負債合計	46,584	55,174
負債合計	174,045	145,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	55,896	51,486
利益剰余金	85,715	79,793
自己株式	△1,923	△19
株主資本合計	193,489	185,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	562
繰延ヘッジ損益	—	354
為替換算調整勘定	△39	△2,772
退職給付に係る調整累計額	70	△4,842
その他の包括利益累計額合計	2,209	△6,697
非支配株主持分	4,501	3,839
純資産合計	200,200	182,202
負債純資産合計	374,246	327,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	185,818	262,452
売上原価	159,256	230,624
売上総利益	26,561	31,828
販売費及び一般管理費		
販売費	7,014	16,150
一般管理費	9,423	17,094
販売費及び一般管理費合計	16,438	33,245
営業利益又は営業損失 (△)	10,123	△1,417
営業外収益		
受取利息	59	140
受取配当金	267	226
受取賃貸料	63	334
排出権収入	—	181
その他	282	170
営業外収益合計	672	1,053
営業外費用		
支払利息	520	829
為替差損	—	166
その他	837	161
営業外費用合計	1,358	1,157
経常利益又は経常損失 (△)	9,437	△1,521
特別利益		
投資有価証券売却益	79	849
固定資産売却益	—	55
段階取得に係る差益	1,459	—
特別利益合計	1,538	904
特別損失		
のれん償却額	—	1,289
投資有価証券売却損	—	646
固定資産除売却損	551	497
投資有価証券評価損	48	248
特別損失合計	600	2,681
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	10,375	△3,298
法人税、住民税及び事業税	3,507	383
法人税等調整額	△559	620
法人税等合計	2,948	1,003
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,427	△4,302
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△293	△585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	7,721	△3,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,427	△4,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,340	△1,615
繰延ヘッジ損益	—	354
為替換算調整勘定	△719	△2,796
退職給付に係る調整額	△1,858	△4,912
持分法適用会社に対する持分相当額	△421	△8
その他の包括利益合計	△4,340	△8,978
包括利益	3,087	△13,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,521	△12,623
非支配株主に係る包括利益	△433	△657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,672	80,249	△1,919	121,185
当期変動額					
新株の発行	33,617	33,617			67,235
剰余金の配当			△2,254		△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,721		7,721
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△394			△394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,617	33,223	5,466	△3	72,304
当期末残高	53,800	55,896	85,715	△1,923	193,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,518	—	966	1,928	6,413	1,360	128,959
当期変動額							
新株の発行							67,235
剰余金の配当							△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							7,721
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,340		△1,005	△1,858	△4,204	3,141	△1,063
当期変動額合計	△1,340	—	△1,005	△1,858	△4,204	3,141	71,240
当期末残高	2,177	—	△39	70	2,209	4,501	200,200

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,800	55,896	85,715	△1,923	193,489
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,205		△2,205
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,717		△3,717
自己株式の取得				△2,507	△2,507
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△4,410		4,410	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,410	△5,922	1,903	△8,429
当期末残高	53,800	51,486	79,793	△19	185,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,177	—	△39	70	2,209	4,501	200,200
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△2,205
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,717
自己株式の取得							△2,507
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,615	354	△2,732	△4,912	△8,906	△662	△9,568
当期変動額合計	△1,615	354	△2,732	△4,912	△8,906	△662	△17,997
当期末残高	562	354	△2,772	△4,842	△6,697	3,839	182,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,375	△3,298
減価償却費	9,338	15,033
のれん償却額	305	4,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△548
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	2,735
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	145	△1,381
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	20
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△5
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△326	△366
支払利息	520	829
投資有価証券売却損益(△は益)	△79	△202
投資有価証券評価損益(△は益)	48	248
持分法による投資損益(△は益)	△15	—
固定資産除売却損益(△は益)	551	442
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,459	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,055	31,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,304	15,442
仕入債務の増減額(△は減少)	1,846	△18,680
その他	1,241	△1,422
小計	14,250	44,084
利息及び配当金の受取額	331	365
利息の支払額	△525	△837
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,264	△4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,792	39,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,162	△18,571
有形固定資産の売却による収入	51	311
無形固定資産の取得による支出	△333	△840
親会社株式の売却による収入	—	871
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	93	1,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,449	—
子会社株式の条件付取得対価の払戻による収入	—	4,709
長期貸付金の回収による収入	203	201
定期預金の預入による支出	△338	△717
定期預金の払戻による収入	1,107	785
その他	△215	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,046	△12,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	389	△18,322
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,999	△8,000
長期借入れによる収入	—	12,253
長期借入金の返済による支出	△4,860	△1,312
リース債務の返済による支出	—	△970
株式の発行による収入	67,117	—
自己株式の取得による支出	△4	△2,507
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,252	△2,203
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
非支配株主からの払込みによる収入	570	—
その他	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,929	△21,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,494	5,427
現金及び現金同等物の期首残高	14,297	21,792
現金及び現金同等物の期末残高	21,792	27,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が2,213百万円増加し、流動負債の「その他」が703百万円および固定負債の「その他」が1,519百万円増加しております。当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「粉末」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「粉末」事業は、金属粉末製品の製造および販売を行っております。

「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,803	4,897	19,983	185,684	133	185,818	—	185,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,431	—	—	9,431	1,507	10,938	△10,938	—
計	170,234	4,897	19,983	195,115	1,641	196,756	△10,938	185,818
セグメント利益	8,452	683	879	10,014	42	10,057	65	10,123
その他の項目								
減価償却費	8,031	520	737	9,289	10	9,300	△19	9,280
のれん償却額	305	—	—	305	—	305	—	305

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	240,236	4,125	17,938	262,300	151	262,452	—	262,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,131	—	0	8,131	1,721	9,853	△9,853	—
計	248,368	4,125	17,938	270,432	1,873	272,306	△9,853	262,452
セグメント利益又は 損失(△)	△1,676	262	△121	△1,534	67	△1,467	49	△1,417
その他の項目								
減価償却費	13,890	347	753	14,991	12	15,003	△26	14,977
のれん償却額	2,941	—	—	2,941	—	2,941	—	2,941

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。
5. のれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」1,289百万円は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,480.62 円	3,273.07 円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	237.75 円	△67.14 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)	7,721 百万円	△3,717 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	7,721 百万円	△3,717 百万円
普通株式の期中平均株式数	32,476,687 株	55,364,444 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	200,200 百万円	182,202 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	4,501 百万円 (4,501 百万円)	3,839 百万円 (3,839 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	195,698 百万円	178,362 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	56,225,141 株	54,494,173 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

2020年3月期 決算発表

1. 当期の業績

(単位：千t、百万円、%)

	当期	前期	増減	増減率
売上高	262,452	185,818	76,634	41.2
営業利益	△1,417	10,123	△11,540	—
(内、単体)	3,618	9,757	△6,138	△62.9
(内、Ovako)	△576	—	△576	—
(内、MSSS)	△927	△210	△717	—
(内、のれん償却)	△2,941	△305	△2,636	—
経常利益	△1,521	9,437	△10,959	—
(ROS)	(△0.6)	(5.1)	(△5.7)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,717	7,721	△11,438	—

	当期	前期	増減	増減率
売上数量	1,615	1,171	445	38.0
(内、単体)	854	1,061	△207	△19.5
(内、Ovako)	667	—	667	—
(内、MSSS)	95	110	△16	△14.2
設備投資	27,553	10,618	16,935	159.5
減価償却費	15,033	9,338	5,695	61.0

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	2020年3月期				通期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
売上高	77,228	68,863	57,594	58,766	262,452
営業利益	2,450	167	△1,096	△2,939	△1,417
経常利益	2,296	△62	△1,151	△2,603	△1,521
(ROS)	(3.0)	(△0.1)	(△2.0)	(△4.4)	(△0.6)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,788	△409	△1,349	△3,746	△3,717

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
売上数量	479	423	381	332	1,615
(内、単体)	255	207	219	172	854
(内、Ovako)	196	191	139	141	667
(内、MSSS)	28	25	23	19	95

2. 当期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格	39	1. 販売数量	70
2. 変動費のコストダウン	10	2. 諸資材・外注、物流費	32
3. 営業外損益	6	3. 修繕費	8
4. 固定費	2	4. 粉末利益	4
5. 販売価格・構成	1	5. のれん償却額	26
		6. 連結子会社利益	28
計 (A)	58	計 (B)	168
		差引 (A) - (B)	△110